

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	（076）268-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部部長 島田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目2番18号
【電話番号】	（03）5418-5903
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部部長 島田 英樹
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 （東京都港区芝三丁目2番18号） 日成ビルド工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,791	34,459	79,921
経常利益 (百万円)	3,011	1,481	6,698
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,929	865	3,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,460	1,632	5,878
純資産額 (百万円)	22,898	26,595	26,317
総資産額 (百万円)	66,114	72,251	70,720
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	54.83	24.71	111.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	54.47	24.47	110.93
自己資本比率 (%)	32.85	35.02	35.42
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,815	1,553	11,442
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,888	4,638	7,823
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,381	1,101	460
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,044	7,009	8,880

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.54	14.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 第1四半期連結会計期間において、レンタル事業における解体費用の処理方法に関する会計方針の変更を行っており、第57期第2四半期連結累計期間及び第57期の総資産額及び自己資本比率については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、レンタル事業における解体費用の処理方法に関する会計方針の変更を行っており、財政状態につきましては、当該会計方針の変更を反映させた遡及適用後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。また、建築業界におきましても、公共工事及び民間工事は底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ、グループ会社間での土地情報、案件情報の共有や商品・サービスの相互活用など有機的な連携を深めてまいりました。また、海外事業につきましては、8月にシンガポールにおいて駐車場運営・管理事業を展開するP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDを子会社化し、事業成長を加速するための強固な事業基盤の構築を図りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前第2四半期連結累計期間において熊本地震による応急仮設住宅の対応や開発用地の譲渡による売上高があった反動に加え、システム建築事業において工事完成が下期にずれ込んだこと等から売上高は34,459百万円（前年同期比93.7%、2,331百万円減）となりました。利益面につきましては、上記に伴う売上総利益の減少に加え、M & Aによる将来の収益基盤構築を進めた結果、費用が先行したこと等から、営業利益は1,410百万円（前年同期比47.1%、1,582百万円減）、経常利益は1,481百万円（前年同期比49.2%、1,529百万円減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は865百万円（前年同期比44.9%、1,063百万円減）に留まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では戦略的商品の位置付けである大スパンタイプ商品「日成Vスパン-S」が好調に推移したものの、一部物件の工事完成が下期にずれ込んだこと等から、売上高は12,428百万円（前年同期比98.8%、150百万円減）に留まりました。また、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が堅調に推移しましたが、前第2四半期連結累計期間において熊本地震による応急仮設住宅の対応（売上高4,129百万円）の反動があり、売上高は6,172百万円（前年同期比60.2%、4,074百万円減）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は18,601百万円（前年同期比81.5%、4,225百万円減）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では病院・大学やホテルに向けた積極的な営業活動の成果があり、売上高は4,011百万円（前年同期比289.4%、2,625百万円増）となったことに加え、メンテナンス事業ではリニューアル工事が堅調に推移したことにより売上高は1,239百万円（前年同期比123.8%、238百万円増）となりました。しかしながら、駐車場運営・管理事業では当第2四半期連結累計期間においてM & Aを行ったこともあり駐車場88件909車室純増、駐輪場3件680台純増し、9月末において駐車場401件4,026車室、駐輪場63件11,610台となりましたが、売上高は888百万円（前年同期比100.0%）に留まりました。これらの結果、同事業全体の売上高は6,138百万円（前年同期比187.4%、2,863百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、土木工事において公共工事が増加したことに加え、鉄道工事及びマンション等の建築工事が堅調に推移したことにより、売上高は7,800百万円（前年同期比120.0%、1,301百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアの開発は順調に推移しているものの、前第1四半期連結会計期間において東京都渋谷区の開発用地を譲渡（売上高2,404百万円）した反動があり、売上高は1,342百万円（前年同期比37.1%、2,281百万円減）に留まりました。

なお、食品スーパーやドラッグストアなど開発対象範囲の拡大に積極的に取り組んでおります。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス体制を構築し大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的な営業活動を行った結果、売上高は576百万円（前年同期比101.8%、10百万円増）となりました。

なお、当社グループにおいて同事業の活用を推進し、グループシナジー効果の最大化に努めております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に第2四半期連結会計期間においてP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDを子会社化したことにより、前連結会計年度末と比べ1,530百万円増加し、72,251百万円となりました。

負債合計は、主に上記に伴う長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ1,253百万円増加し、45,655百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ277百万円増加し、26,595百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は35.0%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ1,871百万円減少し、7,009百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,553百万円（前年同期比26.7%）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,638百万円（前年同期比67.3%）となりました。これは、主にP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,101百万円（前年同期比32.6%）となりました。これは、主に上記に伴う長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

第2四半期連結会計期間において、P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDを子会社化したため、立体駐車場事業において83名、管理部門において30名それぞれ増加し、当社グループの従業員数は1,180名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は60,000,000株減少し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	35,556,584	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	71,113,168	35,556,584	-	-

(注)平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は35,556,584株減少し、35,556,584株となっております。また、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	71,113	-	7,002	-	997

(注)平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は35,556千株減少し、35,556千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,741	10.89
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	4,551	6.40
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,450	4.85
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	2,684	3.77
株式会社北國銀行	金沢市広岡2-12-6	2,607	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,565	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,953	2.75
森岡 篤弘	金沢市	1,433	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,251	1.76
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	1,232	1.73
計	-	29,468	41.44

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は7,741千株(投資信託設定分6,870千株、年金信託設定分206千株、管理有価証券分665千株及びその他10千株)であります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,565千株(投資信託設定分1,766千株、年金信託設定分355千株、管理有価証券分418千株及びその他26千株)であります。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,251千株(管理有価証券分1,251千株)であります。

5. 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載があるものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	5,279	7.42
計	-	5,279	7.42

6. 平成29年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年8月21日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載があるものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,744	5.26
計	-	3,744	5.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 581,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,155,000	70,155	-
単元未満株式	普通株式 377,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	70,155	-

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は35,556,584株減少し、35,556,584株となっております。また、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式455,120株(議決権の数455個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北三丁目16番10号	581,000	-	581,000	0.82
計	-	581,000	-	581,000	0.82

(注) 上記のほか、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が455,120株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,980	7,045
受取手形・完成工事未収入金	20,412	¹ 16,316
レンタル未収入金	4,080	4,435
販売用不動産	230	368
仕掛販売用不動産	695	269
未成工事支出金	1,162	1,646
その他のたな卸資産	² 729	² 899
その他	1,576	1,687
貸倒引当金	92	49
流動資産合計	37,776	32,618
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	4,567	4,034
建物・構築物(純額)	4,212	4,290
土地	12,357	12,357
その他(純額)	980	3,459
有形固定資産合計	22,118	24,141
無形固定資産		
のれん	-	3,372
その他	739	946
無形固定資産合計	739	4,319
投資その他の資産		
投資有価証券	8,301	9,361
その他	2,322	2,333
貸倒引当金	538	522
投資その他の資産合計	10,085	11,172
固定資産合計	32,943	39,632
資産合計	70,720	72,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,076	13,965
短期借入金	2,780	3,307
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,403
1年内償還予定の社債	100	600
未払法人税等	1,544	674
未成工事受入金	2,020	2,128
レンタル前受収益	4,418	4,269
完成工事補償引当金	264	254
賞与引当金	638	578
その他の引当金	194	67
その他	1,958	1,885
流動負債合計	32,079	30,135
固定負債		
社債	550	-
長期借入金	7,947	10,246
退職給付に係る負債	1,862	1,881
その他の引当金	77	94
その他	1,885	3,297
固定負債合計	12,323	15,520
負債合計	44,402	45,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002	7,002
資本剰余金	2,870	2,882
利益剰余金	12,739	12,194
自己株式	336	312
株主資本合計	22,276	21,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,868	3,532
為替換算調整勘定	10	125
退職給付に係る調整累計額	103	119
その他の包括利益累計額合計	2,775	3,538
新株予約権	102	114
非支配株主持分	1,162	1,175
純資産合計	26,317	26,595
負債純資産合計	70,720	72,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	22,920	26,944
レンタル売上高	10,247	6,172
開発事業売上高	3,624	1,342
売上高合計	36,791	34,459
売上原価		
完成工事原価	19,373	22,794
レンタル売上原価	8,231	5,126
開発事業売上原価	2,566	1,081
売上原価合計	30,171	29,002
売上総利益		
完成工事総利益	3,546	4,149
レンタル総利益	2,015	1,045
開発事業総利益	1,057	261
売上総利益合計	6,619	5,457
販売費及び一般管理費	3,626	4,047
営業利益	2,992	1,410
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	17	25
賃貸不動産収入	20	20
仕入割引	23	24
その他	60	61
営業外収益合計	140	145
営業外費用		
支払利息	47	38
賃貸不動産原価	6	6
その他	67	29
営業外費用合計	122	74
経常利益	3,011	1,481
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	3,005	1,478
法人税等	994	604
四半期純利益	2,010	874
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,929	865

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,010	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	663
為替換算調整勘定	11	114
退職給付に係る調整額	24	19
その他の包括利益合計	449	758
四半期包括利益	2,460	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,376	1,627
非支配株主に係る四半期包括利益	83	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,005	1,478
減価償却費	812	916
のれん償却額	76	2
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	17	9
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	14	9
受取利息及び受取配当金	36	38
支払利息	47	38
固定資産除売却損益 (は益)	5	3
売上債権の増減額 (は増加)	2,740	3,820
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,018	365
仕入債務の増減額 (は減少)	849	2,110
レンタル前受収益の増減額 (は減少)	279	149
その他	126	744
小計	6,940	2,832
利息及び配当金の受取額	32	38
利息の支払額	49	36
法人税等の支払額	1,108	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,815	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	715	411
有形固定資産の売却による収入	71	136
無形固定資産の取得による支出	213	152
投資有価証券の取得による支出	367	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,555	3,927
事業譲受による支出	-	100
その他	108	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,888	4,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,577	400
長期借入れによる収入	10,110	3,300
長期借入金の返済による支出	1,382	1,042
社債の償還による支出	50	50
自己株式の処分による収入	58	12
自己株式の取得による支出	230	2
非支配株主からの払込みによる収入	-	8
配当金の支払額	1,109	1,403
非支配株主への配当金の支払額	400	-
その他	36	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,381	1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	112
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,319	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,724	8,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,044	7,009

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD.がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（レンタル事業における解体費用の処理方法の変更）

従来、レンタル事業（システム建築事業）における建物の解体費用については、契約に基づきレンタル建物の完成引渡時に未払金として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間からレンタル建物の解体費用発生時に未払金として認識する方法に変更いたしました。この変更は、近年におけるレンタル物件の内容の多様化及び契約更新を含む契約期間の長期化の状況を踏まえ会計処理を検討した結果、解体費用発生時に未払金として認識する方法がより実態に即していると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「リース支出金」及び「支払手形・工事未払金等」がそれぞれ1,898百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

第1四半期連結会計期間より、従来「リース未収入金」、「リース用建物」及び「リース前受収益」と表示していた科目名称を、「レンタル未収入金」、「レンタル用建物」及び「レンタル前受収益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました以下の勘定科目について、金額的重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より表示方法を変更しております。

流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は「その他のたな卸資産」として一括表示し、会計方針の変更後の「リース支出金」は「未成工事支出金」に含めて表示しております。

有形固定資産の「機械、運搬具及び工具器具備品（純額）」及び「建設仮勘定」は「その他（純額）」として一括表示しております。

投資その他の資産の「破産更生債権等」は「その他」に含めて表示しております。

流動負債の「工事損失引当金」、「役員賞与引当金」、「役員株式給付引当金」及び「株主優待引当金」は「その他の引当金」として一括表示しております。

固定負債の「役員退職慰労引当金」及び「役員株式給付引当金」は「その他の引当金」として一括表示し、「資産除去債務」は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを以下のとおり行っております。

流動資産に表示していた「商品及び製品」367百万円、「仕掛品」29百万円及び「原材料及び貯蔵品」331百万円は「その他のたな卸資産」729百万円として組替え、会計方針の変更による遡及適用後の「リース支出金」155百万円は「未成工事支出金」として組替えております。

有形固定資産に表示していた「機械、運搬具及び工具器具備品（純額）」910百万円及び「建設仮勘定」70百万円は「その他（純額）」980百万円として組替えております。

投資その他の資産に表示していた「破産更生債権等」513百万円は「その他」として組替えております。

流動負債に表示していた「工事損失引当金」37百万円、「役員賞与引当金」100百万円、「役員株式給付引当金」25百万円及び「株主優待引当金」30百万円は「その他の引当金」194百万円として組替えております。

固定負債に表示していた「役員退職慰労引当金」61百万円及び「役員株式給付引当金」15百万円は「その他の引当金」77百万円として組替え、「資産除去債務」244百万円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来「リース収益」、「リース原価」及び「リース総利益」と表示していた科目名称を、「レンタル売上高」、「レンタル売上原価」及び「レンタル総利益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結累計期間より、従来「リース前受収益の増減額」と表示していた科目名称を「レンタル前受収益の増減額」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました以下の科目について、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より表示方法を変更しております。

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」及び「固定資産除却損」は「固定資産除売却損益」として一括表示し、「貸倒引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「役員賞与引当金の増減額」、「賞与引当金の増減額」、「工事損失引当金の増減額」、「為替差損益」、「破産更生債権等の増減額」、「未成工事受入金の増減額」及び「新株予約権の増減額」は「その他」に含めて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」、「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は「その他」に含めて表示しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを以下のとおり行っております。

営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「固定資産売却損益」 0百万円及び「固定資産除却損」5百万円は「固定資産除売却損益」5百万円として組替え、「貸倒引当金の増減額」 11百万円、「役員退職慰労引当金の増減額」6百万円、「役員賞与引当金の増減額」 19百万円、「賞与引当金の増減額」 65百万円、「工事損失引当金の増減額」 16百万円、「為替差損益」42百万円、「破産更生債権等の増減額」0百万円、「未成工事受入金の増減額」208百万円及び「新株予約権の増減額」13百万円は「その他」として組替えております。

投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「関係会社株式の取得による支出」 1百万円、「長期貸付けによる支出」 83百万円及び「長期貸付金の回収による収入」4百万円は「その他」として組替えております。

財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「リース債務の返済による支出」 35百万円は「その他」として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	172百万円
支払手形	-	61

2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	367百万円	433百万円
仕掛品	29	101
原材料及び貯蔵品	331	364

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
従業員給料手当	1,294百万円	1,421百万円
賞与引当金繰入額	287	217
退職給付費用	75	79

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金預金勘定	8,144百万円	7,045百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100	36
現金及び現金同等物	8,044	7,009

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	1,116	利益剰余金	16	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	利益剰余金	20	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月 9 日 取締役会	普通株式	493	利益剰余金	7	平成29年 9 月30日	平成29年12月11日

(注) 1. 平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。「1 株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 平成29年 6 月27日開催の第57期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。また、同様に平成29年11月 9 日開催の取締役会による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	立体駐車場	総合建設	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	22,826	3,275	6,498	3,624	566	36,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	64	0	41	16	176
計	22,880	3,339	6,499	3,665	583	36,967
セグメント利益又は損 失()	2,662	289	247	973	104	4,068

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	36,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	-
計	176	36,791
セグメント利益又は損 失()	1,075	2,992

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 1,075百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	立体駐車場	総合建設	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,601	6,138	7,800	1,342	576	34,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	18	33	41	52	208
計	18,664	6,157	7,833	1,384	628	34,668
セグメント利益又は損 失（ ）	1,805	525	321	176	118	2,710

（単位：百万円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	34,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	-
計	208	34,459
セグメント利益又は損 失（ ）	1,300	1,410

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,300百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「立体駐車場事業」において5,388百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「立体駐車場事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,296百万円であります。

また、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD)

当社は、平成29年8月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化することについて決議し、NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. は、平成29年8月31日付にて同社株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD
事業の内容 駐車場運営・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の中期経営計画における施策の一つであるストック型ビジネスの拡大及び海外事業基盤の強化を実現するとともに、安定収益を基盤として立体駐車場及びシステム建築建物の販売拡大に取り組むことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの議決権100%を取得したため、NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	3,986百万円
取得原価		3,986百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,296百万円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果のおよぶ期間による均等償却

償却期間につきましては、取得原価の配分の結果を踏まえ決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	54.83円	24.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,929	865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,929	865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,182	35,018
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	54.47円	24.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	230	345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年
度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四
半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を行うことについて決議するとともに、平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認決議され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施いたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	71,113,168株
今回の株式併合により減少する株式数	35,556,584株
株式併合後の発行済株式総数	35,556,584株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

60,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の120,000,000株から60,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....493百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式
併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島 義浩 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。